

## 事業概略書

事業名	障害支援区分認定適正化に係る調査研究
事業目的	<p>障害支援区分の審査判定実績に関しては、2次判定での引き上げ割合に地域差が見られることが以前から課題として挙がっており、障害支援区分認定の適正化に向けて、各都道府県で標準的な研修が実施できるよう研修資料を作成する等の取組が求められている。そこで本事業では、都道府県の障害支援区分研修担当者向け研修会の開催や、市町村審査会への訪問を通じて、より効果的な研修内容についての検討を行うとともに、障害支援区分認定の適正化に向けて必要な取組等の検討を行った。</p>
事業概要	<p>① 障害支援区分研修担当者全国会議      研修の効果的な実施方法やノウハウを伝達することを目的として、障害支援区分認定に係る都道府県担当者向けに研修会を実施した。</p> <p>② 市町村審査会訪問事業      市町村審査会を訪問し、審査判定に係る課題や実態を把握した。研修資料の改善に向けて、認定調査員や審査会委員から意見を伺った。</p> <p>③ 効果的な研修のあり方に係る検討      上記①の参加者へのアンケートや、都道府県への研修資料活用状況調査、上記②で把握した課題の整理を通じて、審査判定プロセスを具体的に解説した研修資料や、研修を担当する講師向けの補助教材を新規に作成した。</p> <p>④ 検討委員会の設置・開催      障害支援区分制度・認定調査・審査判定等に精通している有識者9名から構成される検討委員会を設置し、専門的知見からご意見を頂いた。</p>
事業実施結果及び効果	<p>全国会議参加者へのアンケートや研修資料活用状況調査の結果、講師向けの補助教材に関する要望が多くあった他、研修担当者が説明に苦慮する点等が明らかになった。審査会訪問事業の結果、市町村によって審査会の議事進行に差が見られることや、事務局から審査会委員へ適切な介入が行われるケースが少ないこと等が課題として把握された。これらの結果をもとに、審査会の議事進行例等を具体的に示した審査判定プロセスに関する研修資料を作成した他、研修を担当する講師向けの補助教材を作成し、都道府県の障害支援区分関連研修担当者に配布した。審査判定プロセスに関する研修資料は、報告書としてとりまとめており、今後、都道府県の研修担当者や、市町村の審査会関係者により活用されることが期待される。</p>
事業主体	<p>郵便番号：101-8443      所在地：東京都千代田区神田錦町2-3      法人名：みずほ情報総研株式会社      電話番号/E-MAIL：03-5281-5404 / naoko.adachi@mizuho-ir.co.jp</p>